

○新型コロナウイルス感染症

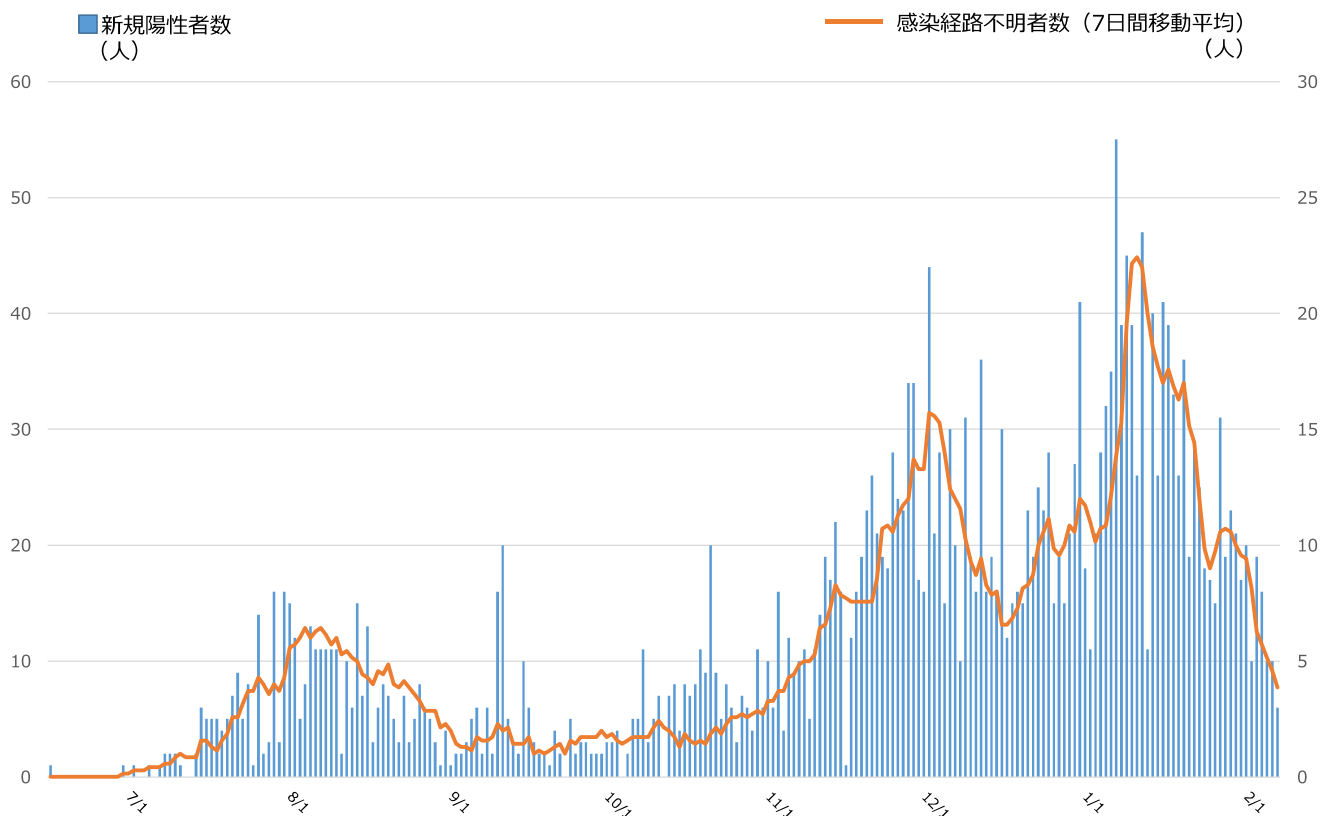
○令和3年度当初予算案の概要

○令和3年度組織改正

○今後の財政状況の見通し

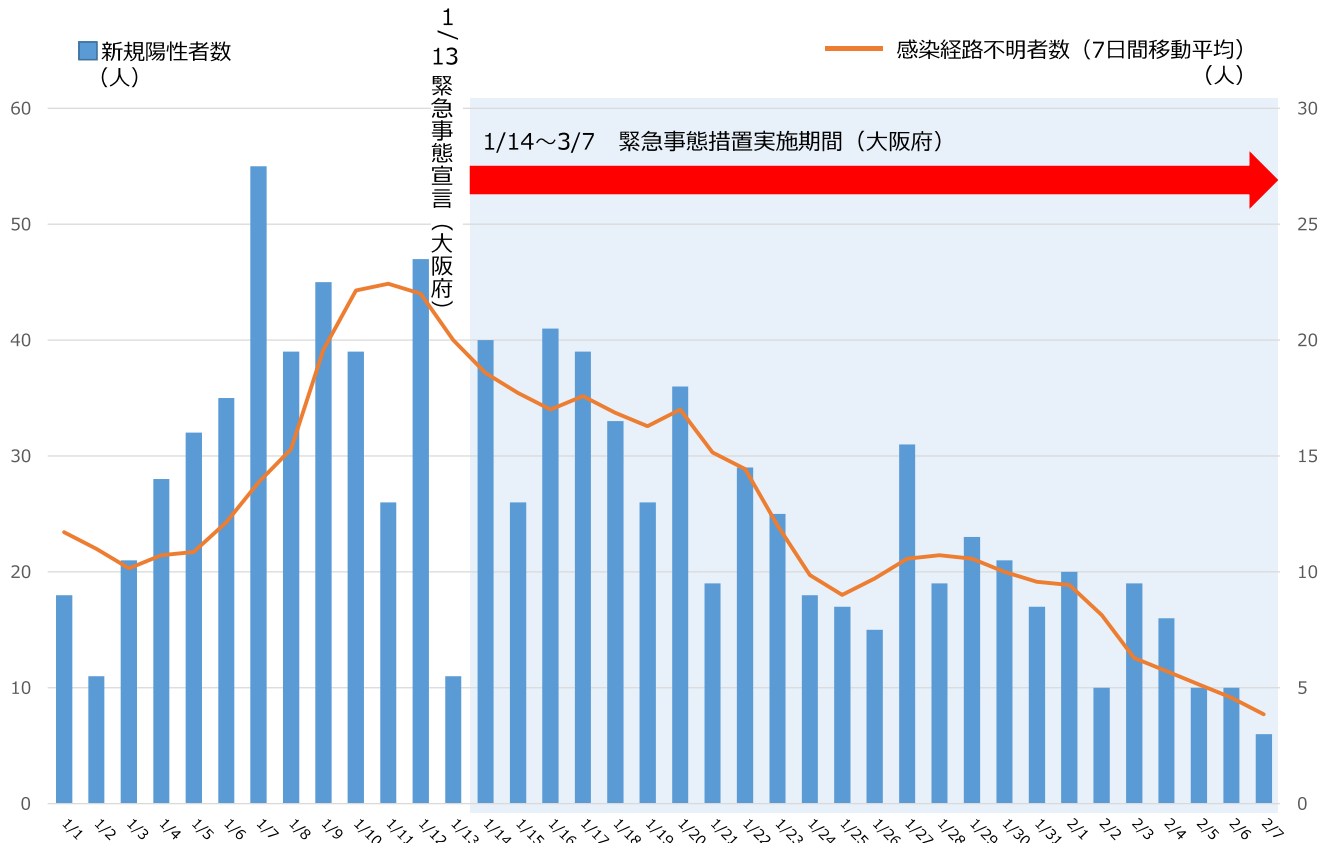
1

新規陽性者数と感染経路不明者数の推移①



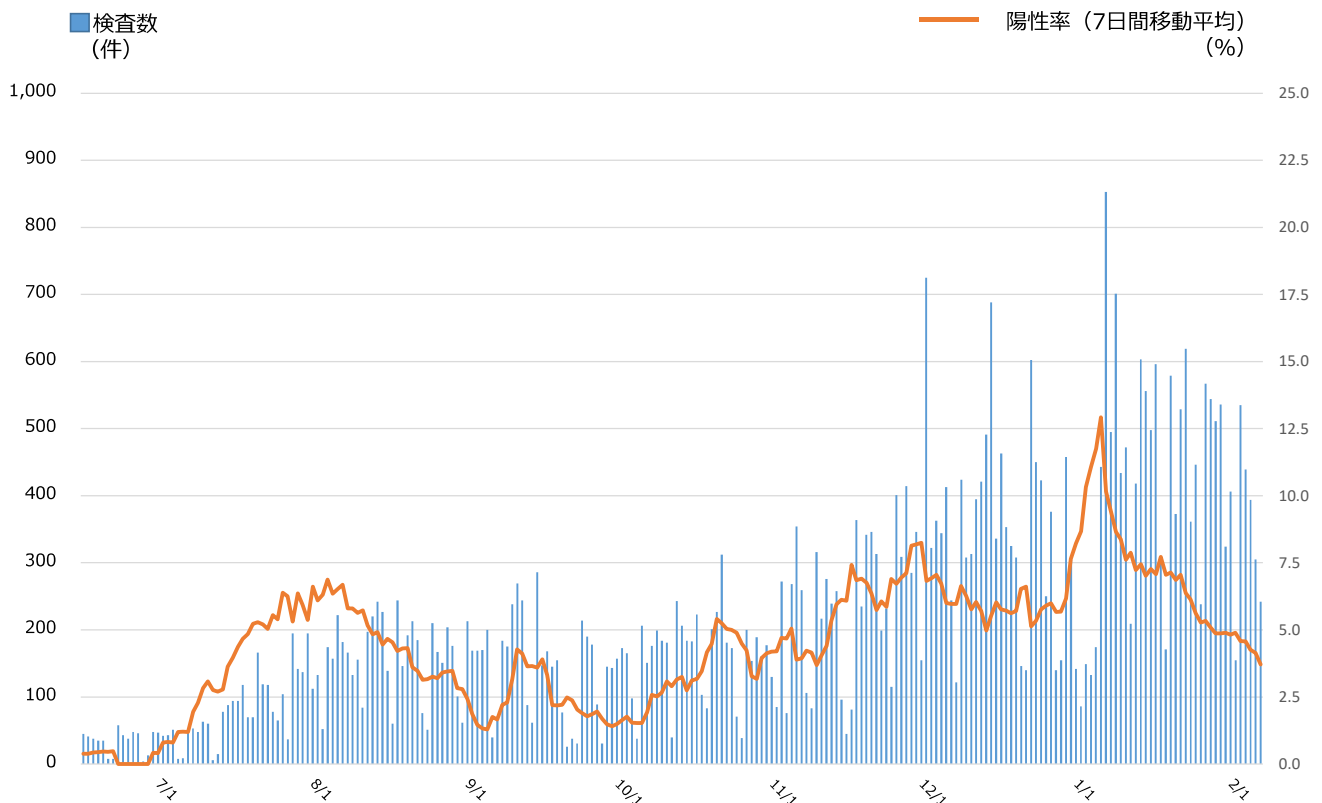
2

新規陽性者数と感染経路不明者数の推移②



3

検査数と陽性率の推移



11月15日以前：市内医療機関等での検査者のうち堺市民
11月16日以降：市内医療機関等での検査者数合計

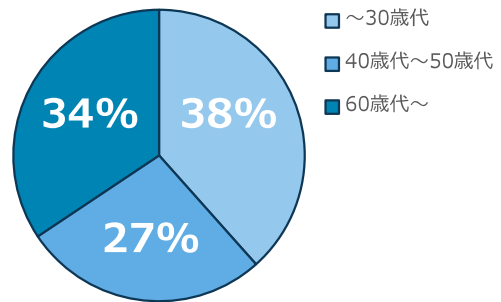
4

○2月7日現在

直近1週間の感染経路不明者数



直近1週間の新規陽性者年齢構成割合



日付		1/31	2/1	2/2	2/3	2/4	2/5	2/6
モニタリング指標								
直近1週間の 累積感染経路不明者数の増減傾向		↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
直近1週間の 新規陽性者 年齢構成割合	30歳代以下	43%	47%	45%	47%	48%	45%	40%
	40歳代~50歳代	31%	28%	28%	26%	26%	31%	29%
	60歳代以上	27%	25%	27%	27%	25%	24%	30%

直近1週間の新規陽性者の年齢構成割合は、小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

5

市民の皆さまへのお願い

緊急事態宣言発出中!

あなたと、大切な人を守るために...

**不要不急の外出・移動は
しないでください**

やむを得ず外出するとき・帰宅したときは



緊急事態措置や支援などのお問い合わせは

緊急事態措置コールセンター

TEL 072-228-7834 FAX 072-222-7339

令和3年1月14日(木)から緊急事態措置期間が終了するまで
午前9時~午後5時(土・日・祝休日を除く)

堺スタイル
SAKAI Style

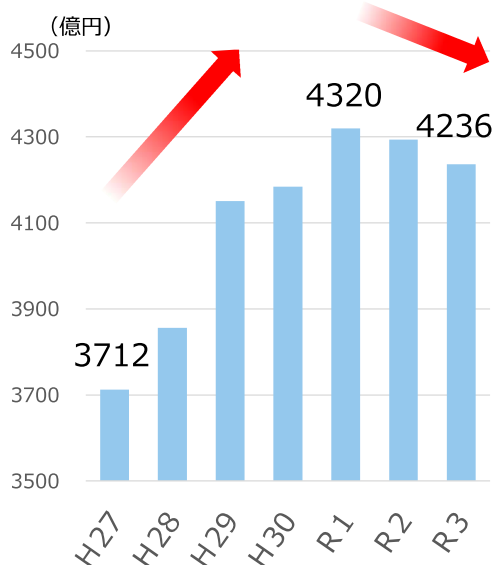
6

○令和3年度当初予算案の概要

7

令和3年度当初予算案規模

一般会計当初予算額



会計名	令和3年度	令和2年度	前年度比	増減率
一般会計	4236億円	4293億円	▲57億円	▲1.3%
特別会計 (7会計)	2498億円	2496億円	+2億円	+0.1%
企業会計 (2会計)	867億円	839億円	+28億円	+3.3%
全会計	7601億円	7628億円	▲27億円	▲0.4%

※H29は、府費負担教職員制度の権限移譲に伴い、前年度から約390億円増加している。

8

歳入（一般会計）

○主な歳入

（単位：億円）

	令和 3年度	令和 2年度	前年度 比	増減率
市税	1460	1507	▲47	▲3.1%
個人市民税	574	601	▲27	▲4.5%
法人市民税	63	91	▲28	▲31.1%
固定資産税	590	586	+4	+0.7%
その他	233	229	+4	+1.7%
地方譲与税・交付金	297	328	▲31	▲9.5%
地方交付税	281	318	▲37	▲11.7%
市債	523	484	+39	+8.0%
臨財債	327	212	+115	+54.3%
その他	1675	1656	+19	+1.1%
合 計	4236	4293	▲57	▲1.3%

新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税、法人市民税等の減少

新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みにより、地方消費税交付金が減少

地方財政計画に基づく臨時財政対策債の増

※増減率は、千円単位で算出しているため、表中では計算が合わないことがある。

9

歳出（一般会計）

○主な歳出

（単位：億円）

	令和 3年度	令和 2年度	前年度 比	増減率
人件費	912	899	+13	+1.5%
扶助費	1364	1340	+24	+1.8%
公債費	321	315	+6	+2.0%
投資的 経費	371	502	▲131	▲26.2%
その他	1268	1237	+31	+2.5%
合計	4236	4293	▲57	▲1.3%

大阪狭山市からの消防事務委託に伴う増
支援学級数の増加等による教職員数の増

自立支援制度の利用者数の増による給付の増加
認定こども園の利用児童数の増

大浜体育館建替整備などの事業進捗により減少

ワクチン接種体制の整備等による増

※増減率は、千円単位で算出しているため、表中では計算が合わないことがある。

10

1 新型コロナウイルス感染症対策

2 セーフティネットを守り、地域経済を支える

3 将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み

11

1 新型コロナウイルス感染症対策

医療・検査体制等の充実

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| ○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 | 4,808百万円 |
| ・市内医療機関と調整し、順次ワクチン接種を実施 | |
| ・コールセンター・事務処理センターの設置運営 | |
|
○ 検査・相談体制の確保 |
813百万円 |
| ・検査体制の確保 | |
| ・新型コロナ受診相談センターの運営 | |

12

セーフティネットを守る

- **地域包括支援センターの機能強化** **拡充** **826百万円**
 ・地域包括支援センターの機能拡充のため、一部センターで **拡充（18百万円）**
 人員体制を強化
- **重度障害者就業支援事業** **拡充** **19百万円**
 ・対象者を、重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用する **拡充（13百万円）**
 自営業者・被雇用者へ拡充
- **民間認定こども園などと連携した待機児童の解消** **1,220百万円**
 ・民間認定こども園等の整備を支援 **債務（433百万円）**
 認定こども園や小規模保育事業所の新設、増築などの経費
 を補助(令和4年度の開所に向けて、627人分の受入れ枠を整備)

13

セーフティネットを守る

- **多子世帯利用者負担軽減事業** **拡充** **358百万円**
 ・認定こども園等を利用する0歳から2歳児のうち、第3子以降の **拡充（36百万円）**
 子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を
 市独自で無償化
- **ひとり親家庭等に対する支援の充実** **新規** **拡充** **167百万円**
 ・経済的に自立できるようスキルアップのための支援策等を実施 **新規（4百万円）**
 ・ファイナンシャル・プランナーによる個別相談等を実施 **拡充（17百万円）**
- **子ども虐待防止事業** **拡充** **22百万円**
 ・大阪府・市と共同でSNSを活用した児童虐待防止相談を実施 **拡充（2百万円）**
- **特定不妊治療費助成事業** **拡充** **237百万円**
 ・所得制限の撤廃及び助成額の増額等、支援内容を拡充 **拡充（71百万円）**

14

セーフティネットを守る

- **産後ケア事業** **拡充** **11百万円**
・産後の心身ともに不安定な母親のケアや育児のサポートをするため、新たにデイサービス型を実施し、実施機関を拡充 **拡充（7百万円）**

- **公設防犯カメラの戦略的整備** **23百万円**
・警察と連携・協議のうえ、公設防犯カメラを戦略的に整備

15

地域経済を支える

- **がんばる商店街支援事業** **新規** **72百万円**
・地域活性化に取り組む商店街の自主的な事業を支援 **新規（30百万円）**

- **中小企業のデジタル化支援** **拡充** **20百万円**
・生産性向上や新たな販路拡大等を支援するため、中小企業者のデジタル化への投資に対して補助 **拡充（13百万円）**

- **伝統産業のブランド力強化** **新規** **35百万円**
・事業者の商品開発力の向上を支援し、ブランド力を強化 **新規（35百万円）**
・堺伝統産業会館の機能強化を図るためリニューアルを実施

- **さかいJOBステーション事業** **拡充** **98百万円**
・若年求職者向けの支援の強化、オンライン等を活用した就職支援と企業の人材確保支援を実施 **拡充（2百万円）**

16

税源涵養

- **スタートアップ支援の強化** 新規 102百万円
 - ・社会課題を踏まえてスタートアップ等が作り込む製品・サービスについて、市による公共調達を可能とする制度を創設
 - ・スタートアップ企業の中百舌鳥や泉北等のエリアにおける実証事業を支援新規（8百万円）

- **グリーンイノベーション投資促進補助** 新規 債務（300百万円）
 - ・世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロにつながる革新的技術に関する投資に対して補助

- **新たな交通システム導入の検討** 拡充 24百万円
 - ・都心エリア全体の活性化に向け、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムについて検討拡充（24百万円）
債務（30百万円）

17

税源涵養

- **ベイエリアの活性化に向けた検討** 21百万円
 - ・堺旧港親水護岸後背地への商業機能の導入等を検討

- **都市再開発等推進事業** 拡充 28百万円
 - ・中百舌鳥駅前と堺市駅前の市有地活用に向けて、活用方針の検討を実施拡充（10百万円）
債務（15百万円）

- **深井駅周辺地域活性化事業** 新規 3百万円
 - ・深井駅周辺地域の活性化に向けた具体策を検討新規（3百万円）

- **泉北リモートワークタウン推進事業** 新規 10百万円
 - ・職住一体・近接などに資するリモートワークタウンの形成を推進するため、民間事業者等による拠点の整備を支援新規（10百万円）

18

税源涵養

- **泉北ニュータウン地域MaaS推進事業** **8百万円**
 - ・MaaSの構築を見据え、事業者等との次世代モビリティの実証実験の実施やビジネスモデルの構築などの取組を実施

- **新規地区土地区画整理事業** 新規 **15百万円**
 - ・市街化区域への編入を保留する区域における、計画的かつ良好な市街地整備に向けて基本構想を作成

19

ゼロ予算事業

- **視覚・聴覚障害者の方に向けた博物館の魅力発信**
 - ・視覚・聴覚障害者センターと協力し、博物館の展示品解説や発行物を点訳・音訳したものを作成して情報を発信

- **未就園4歳児家庭への訪問**
 - ・未就園4歳児のいる家庭を訪問するなどして、必要な子育て・保健サービスに関する相談や情報を提供

- **体験学習を通じた郷土愛醸成（堺区）**
 - ・堺区の子ども・若者団体（小中学校・子ども会・学生の任意団体等）を対象に堺の文化や伝統産業・工芸等に携わる職人を派遣
 - ・堺区の子ども・若者を対象に、地元の店舗や企業等で職場体験学習を実施

20

○令和3年度組織改正

21

令和3年度組織改正のポイント

1 組織体制の強化

2 区役所の機能強化

3 重点施策を推進するチームの設置

22

1 組織体制の強化

行財政改革の推進

- ・市長直轄の部相当組織として「**市政集中改革室**」を新設
- ・「**市政改革監**」（局長級）を新設

市の政策の推進体制の強化（市長公室）

- ・次期基本計画、SDGs等を推進するため、政策企画部に「**計画推進担当課長**」を新設

泉北ニュータウン地域の魅力創出の推進

- ・建設局 ニュータウン地域再生室を「**泉北ニューデザイン推進室**」に市長直轄組織化
- ・「**泉北ニューデザイン推進監**」（局長級）を新設

堺グランドデザイン2040の実現（建築都市局）

- ・ベイエリアの整備、交通ネットワークの構築、中百舌鳥エリアでのイノベーション等を推進するため、都市再生部、交通部、都市整備部に「**担当課長制**」を導入

23

1 組織体制の強化

ライフステージに応じた障害者支援の実施（健康福祉局）

- ・児童から成人までとぎれのない障害者支援を実施するため、「**障害福祉部**」を再編

地域共生社会の実現に向けた体制整備（健康福祉局）

- ・包括的支援体制の整備等を図るため、生活福祉部に「**地域共生推進課**」を新設

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（健康福祉局）

- ・国民健康保険課と医療年金課を生活福祉部から「**長寿社会部**」に移管

ICTを活用した学校環境の整備（教育委員会事務局）

- ・教育センターに課相当組織として「**学校ICT化推進室**」を新設

24

1 組織体制の強化

マイナンバーカードの普及促進（ICTイノベーション推進室）

- ・ICTイノベーション推進室に「**マイナンバーカード普及促進担当課長**」を新設

自転車を活かした都市魅力の創出（建設局）

- ・自転車まちづくり部を「**サイクルシティ推進部**」に改称

大阪狭山市からの消防事務の受託に伴う体制整備（消防局）

- ・「**大阪狭山消防署**」を新設

企業力の向上、経営基盤の強化（上下水道局）

- ・経営企画室 経営企画担当課長を「**経営戦略担当課長**」に改称
- ・同室に「**広域化・公民連携・ICT推進担当課長**」を新設

25

2 区役所の機能強化

総合調整機能と企画機能の強化（南区役所）

- ・保健福祉総合センター所長を兼務する副区長を配置し、「**副区長2人体制**」に

→スマート区役所の推進、土砂災害対策の充実などに対応

- ・課相当組織として「**区政企画室**」を新設

→スマート区役所をはじめ、泉北ニュータウン地域におけるスマートシティの推進

児童、生徒、学校に関する相談支援機能の強化（北区役所）

- ・「**学校連携支援担当課長**」を新設

→NESTの支援機能を強化し、保護者や学校からの不安、悩みの相談に対応

※ NEST（ネスト）とは、「北区児童・生徒・学校支援チーム」の愛称

N…North（北）、E…Education（教育）、S…Support（支援）、T…Team（チーム）

26

3 重点施策を推進するチームの設置

SDGsの推進（市長公室）

SDGs推進に向けた総合調整等を図るため、政策企画部に「**SDGs推進チーム**」

女性活躍の推進（総務局、市民人権局、産業振興局）

庁内外の女性活躍を推進するため、男女共同参画部に「**女性活躍推進チーム**」

子どもの貧困対策（子ども青少年局）

子どもの貧困対策を促進するため、子ども青少年育成部に「**子どもの未来応援チーム**」

伝統産業ブランド化の推進（産業振興局）

伝統産業のブランド力を強化するため、ものづくり支援課に「**伝統産業ブランド化推進チーム**」

自転車を活かした都市魅力の創出（建設局）

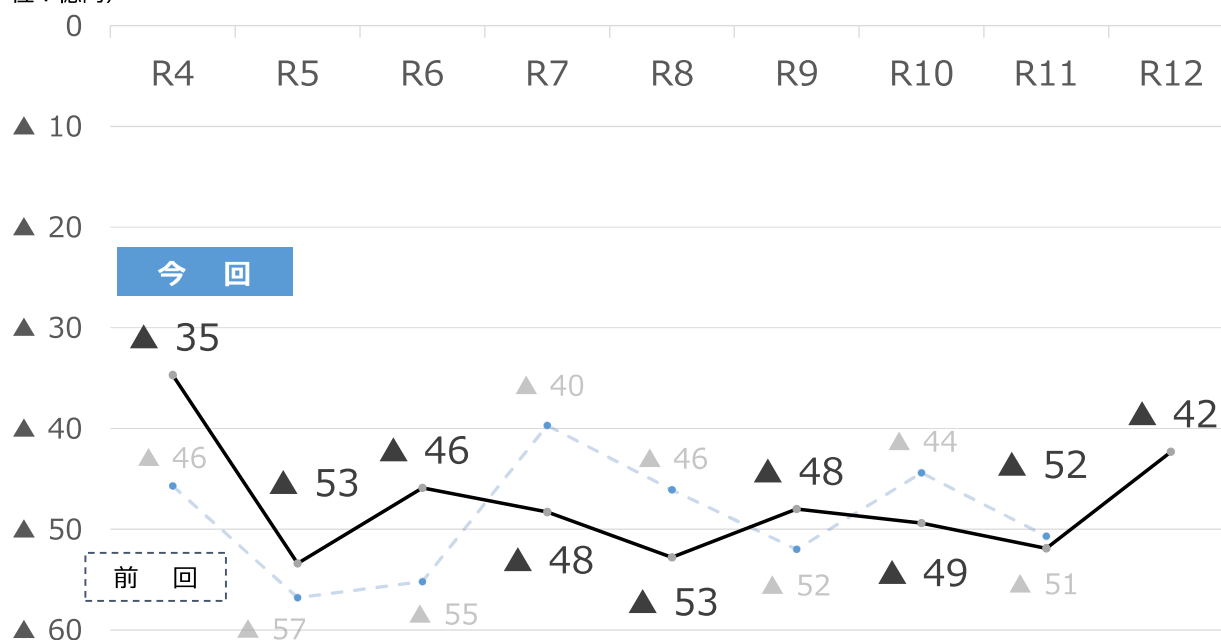
自転車を活用した取組を推進するため、サイクルシティ推進部に「**サイクルシティ推進チーム**」

27

2月8日市長定例記者会見

○今後の財政状況の見通し

(単位：億円)



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

29

今回と前回（R2年2月公表）の相違点

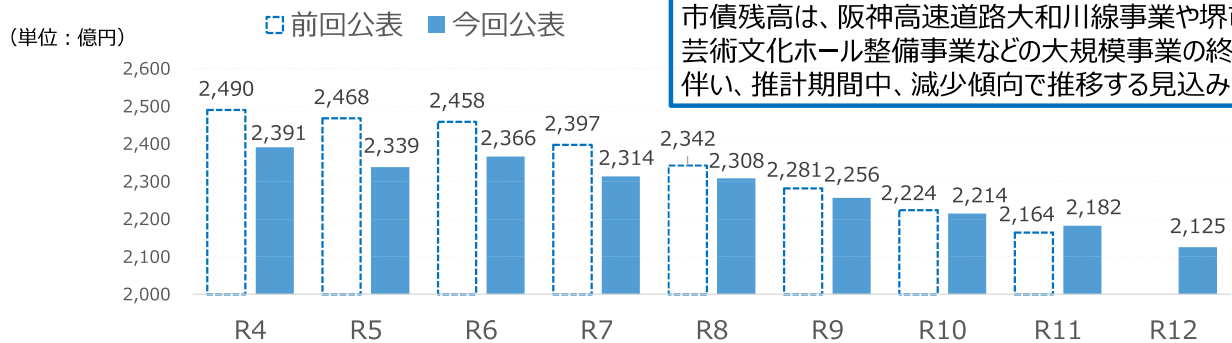
- ①市税・地方譲与税・交付金 約55～70億円/年の悪化
- ②地方交付税・臨時財政対策債 約30～55億円/年の増
- ③歳出（事業見直しなど） R3効果額 33.8億円(予算ベース)



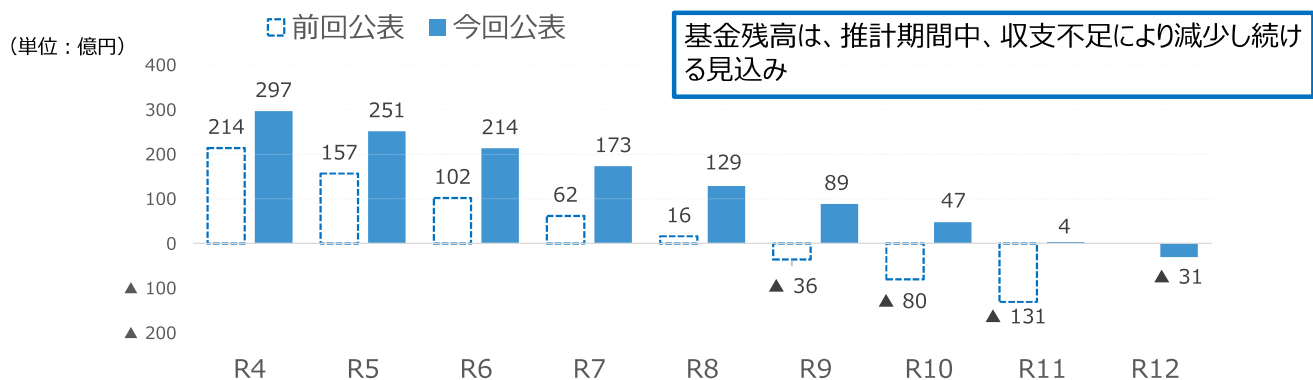
事業見直しにより収支が改善しているものの、
市税の落ち込み等の結果、ほぼ変化なし

30

【市債残高の見通し】（臨時財政対策債除く 普通会計ベース）



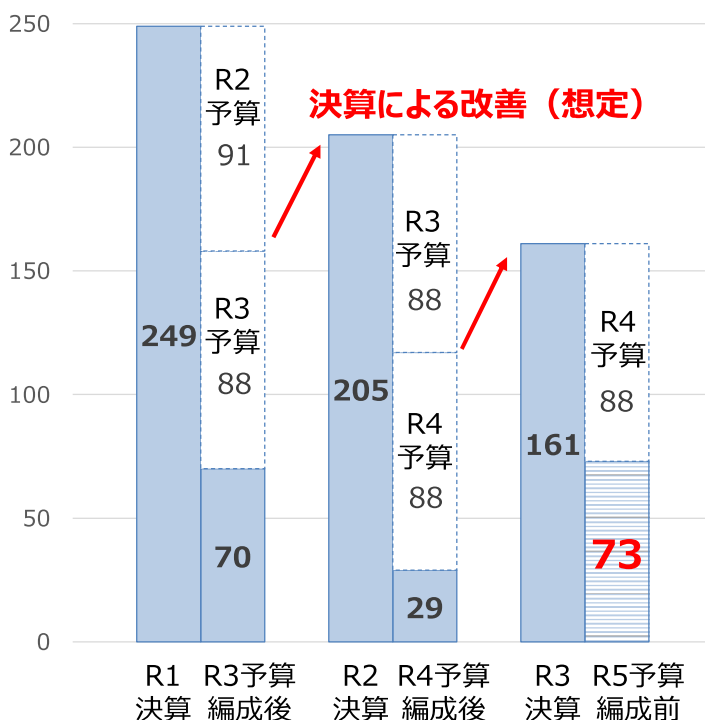
【基金残高の見通し】（減債基金の満期一括償還分除く 普通会計ベース）



31

【参考】予算編成における基金の推移

○ 財源調整に活用できる基金残高見込み



R2予算編成で91億円
R3予算編成で88億円
R4、R5予算編成で各88億円の
基金が必要と仮定

R5予算編成で財源調整として
使用できる基金は73億円
(見直しを行わない場合)

R5予算編成が困難

32

堺市の財政状況

33

- ・堺市では、長い間、「**財政は健全**」と発信

しかし、実際は・・・

- ・平成28年度以降、**恒常的な収支不足**が発生
- ・それに対応するために**基金を取り崩し**続けている
- ・将来の**収支見通し**を更新していなかった
- ・**収支不足**が見込まれる中にもかかわらず、
市独自の住民サービスを拡充し、新しい公共施設を次々と整備

その結果・・・

- ・新たな行政需要に対応する**余力がない**
- ・**基金も近い将来に底をつく見込み**
- ・感染症や災害などの**不測の事態**に対応できない

34

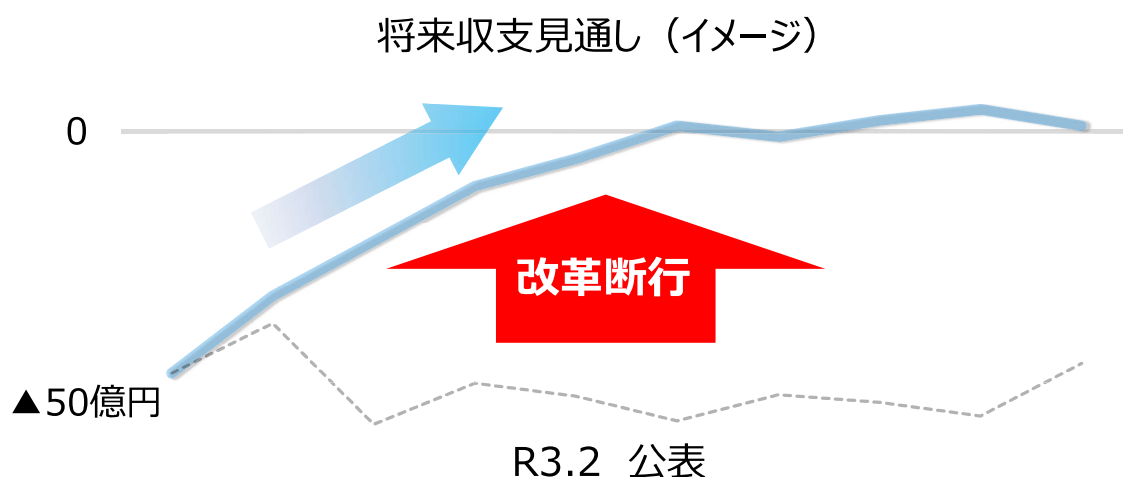
堺市 財政危機宣言

35

改革の目標



基金依存から脱却し、「真に健全な財政」を実現



36

市民の皆様の命と暮らしを守り、将来世代に対する責任を果たすため、
抜本的な改革を集中して実施

1 公共投資の選択と集中

公共施設やインフラ施設の新設、更新、維持管理費の
総量管理や制限

2 公共施設の見直し

各種施設の目的や機能を根本的に問い直し、民間を
含む他施設の活用も視野に入れてあり方を検討

3 外郭団体の見直し

外郭団体の経営効率化の促進や役割の見直しを実施

37

4 イベント補助金・その他市独自施策の見直し

イベントや補助金をはじめとする市独自施策の見直し

5 収入確保

使用料や手数料の見直しなどの受益者負担の適正化

6 人件費の抑制

業務効率化による時間外勤務の縮減をはじめ、人件費
を抑制するあらゆる手法を検討

38

財政危機を乗り越え、
夢と希望が持てる、
魅力ある堺の未来を！